

令和7年度

# 計算書類及び附属明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで



学校法人 ヤマザキ学園

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月4日

学校法人ヤマザキ学園  
理事会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 南泉 充秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春日野 珠恵  
業務執行社員

## < 計算関係書類監査 >

### 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人ヤマザキ学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <財産目録に対する意見>

### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人ヤマザキ学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和8年6月5日

学校法人ヤマザキ学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事 玉木 祥夫



監事 矢島 隆志



私たち監事は、令和7年度の当学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

## I 事業報告に関する事項

### 1. 監査の方法とその内容

- (1) 全ての理事会・評議員会に出席し、理事の業務執行状況をモニタリングすると同時に、議案設定・議事進行などが適切に行われているか、確認しました。
- (2) 2か月に1回、理事長との面談機会を設け、業務執行状況、経営上の課題、業務執行上の課題などについて、説明を受けました。
- (3) 教育の質を確保するために、教員を対象に個別の面接ヒアリングを行いました。
- (4) 業務が適切に行われていることを確認するために、職員を対象に個別の面接ヒアリングを行いました。

### 2. 事業報告書等の相当性

事業報告書とその附属明細書は、法令・寄附行為に従い、当学校法人の状況を正しく示していると認めました。

### 3. 不正行為や重大な法令違反・寄附行為違反

当学校法人の理事の職務の遂行に関し、不正行為や重大な法令違反・寄附行為違反の事実は確認されませんでした。

### 4. その他

監査のための必要な調査ができなかった事実はありません。また、内部統制に関する組織体制は相当と認められます。

## II 計算関係書類と会計監査人からの会計監査報告に関する事項

### 1. 監査の方法とその内容

- (1) 会計監査人との意思疎通を密に行ない、面談・電話・メールなどを積極的に活用し、会計監査状況のモニタリングを行いました。
- (2) 会計監査人が公開する品質管理に関する情報（監査品質のマネジメントに関する年次報告書）を確認しました。
- (3) 当学校法人の重要財産である現預金については、期末残高の正確性を直接確認しました。

### 2. 会計監査人の監査の方法と結果についての相当性

相当と認めました。

### 3. 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項

①当学校法人の会計監査業務を担当する公認会計士の人数・経験・能力・投下時間、②能力・資質向上のための組織的研修体制、③品質管理システムの運用状況、④外部機関の検査結果、⑤職業倫理と独立性の自己点検状況、⑥業務実施計画性などについて確認を行った結果、会計監査人において、適正な職務遂行体制が確立されていると、判断しました。

### 4. その他

監査のための必要な調査ができなかった事実はありません。また、重要な後発事象は確認されませんでした。

以上

# 目 次

## 計算書類

- 1 貸借対照表…………… 1
- 2 事業活動収支計算書…………… 2～3
- 3 資金収支計算書…………… 4～6
- 4 活動区分資金収支計算書…………… 7～8
- 5 注記…………… 9～11

## 附属明細書

- 6 固定資産明細書…………… 12
- 7 借入金明細書…………… 13
- 8 基本金明細書…………… 14

- 財産目録…………… 15

# 貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 9,339,802,949)	( 9,478,221,376)	(△ 138,418,427)
有形固定資産	( 9,328,152,568)	( 9,469,828,744)	(△ 141,676,176)
土地	5,518,353,999	5,518,353,999	0
建物	3,371,877,358	3,516,601,980	△ 144,724,622
構築物	45,470,821	46,583,929	△ 1,113,108
教育研究用機器備品	176,844,250	182,918,737	△ 6,074,487
管理用機器備品	101,580,282	92,698,482	8,881,800
図書	114,025,858	112,671,617	1,354,241
<b>特定資産</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>
その他の固定資産	( 11,650,381)	( 8,392,632)	( 3,257,749)
電話加入権	392,632	392,632	0
長期前払金	3,257,749	0	3,257,749
有価証券	8,000,000	8,000,000	0
流動資産	( 5,954,145,235)	( 5,329,206,906)	( 624,938,329)
現金預金	5,922,956,885	5,325,219,550	597,737,335
未収入金	27,770,600	800,000	26,970,600
前払金	3,417,750	3,187,356	230,394
資産の部合計	( 15,293,948,184)	( 14,807,428,282)	( 486,519,902)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 191,854,373)	( 101,856,900)	( 89,997,473)
退職給与引当金	191,854,373	101,856,900	89,997,473
流動負債	( 1,264,867,322)	( 1,355,106,348)	(△ 90,239,026)
未払金	97,701,841	157,706,216	△ 60,004,375
前受金	1,015,419,700	1,079,929,160	△ 64,509,460
預り金	111,065,781	117,470,972	△ 6,405,191
賞与引当金	40,680,000	0	40,680,000
負債の部合計	( 1,456,721,695)	( 1,456,963,248)	(△ 241,553)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 12,772,304,476)	( 12,693,420,376)	( 78,884,100)
第1号基本金	12,643,304,476	12,598,420,376	44,884,100
第4号基本金	129,000,000	95,000,000	34,000,000
繰越収支差額	( 1,064,922,013)	( 657,044,658)	( 407,877,355)
翌年度繰越収支差額	1,064,922,013	657,044,658	407,877,355
<b>純資産の部合計</b>	<b>( 13,837,226,489)</b>	<b>( 13,350,465,034)</b>	<b>( 486,761,455)</b>
負債及び純資産の部合計	( 15,293,948,184)	( 14,807,428,282)	( 486,519,902)

# 事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

		予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	( 2,242,408,000)	( 2,254,559,680)	(△ 12,151,680)
	授 業 料	1,348,888,000	1,358,354,680	△ 9,466,680
	入 学 金	113,550,000	113,350,000	200,000
	実 験 実 習 料	321,600,000	322,725,000	△ 1,125,000
	施設 設備 資金	458,370,000	460,130,000	△ 1,760,000
	手数料	( 25,622,000)	( 21,009,900)	( 4,612,100)
	入 学 検 定 料	23,500,000	18,545,000	4,955,000
	試 験 料	1,700,000	1,959,000	△ 259,000
	証 明 手 数 料	325,000	393,000	△ 68,000
	その他の手数料	97,000	112,900	△ 15,900
	寄付金	( 20,276,000)	( 16,886,266)	( 3,389,734)
	特 別 寄 付 金	14,276,000	4,400,000	9,876,000
	一 般 寄 付 金	6,000,000	11,966,549	△ 5,966,549
	現 物 寄 付	0	519,717	△ 519,717
	経常費等補助金	( 197,363,000)	( 230,881,198)	(△ 33,518,198)
	国 庫 補 助 金	167,997,000	201,871,500	△ 33,874,500
	都 補 助 金	29,366,000	28,931,100	434,900
	市町村 補助金	0	78,598	△ 78,598
	付随事業収入	( 0)	( 1,088,000)	(△ 1,088,000)
	受託 事業 収入	0	1,088,000	△ 1,088,000
	雑収入	( 2,568,000)	( 2,284,518)	( 283,482)
	施設設備利用料	30,000	28,000	2,000
	その他の雑収入	2,538,000	2,256,518	281,482
	<b>教育活動収入計</b>	<b>( 2,488,237,000)</b>	<b>( 2,526,709,562)</b>	<b>(△ 38,472,562)</b>
教育活動収支	科 目			
	人件費	( 881,464,000)	( 960,086,875)	(△ 78,622,875)
	教 員 人 件 費	471,793,000	486,932,010	△ 15,139,010
	職 員 人 件 費	313,142,000	330,503,780	△ 17,361,780
	役 員 報 酬	40,761,000	38,604,612	2,156,388
	賞与引当金繰入額	39,787,000	40,680,000	△ 893,000
	退職給与引当金繰入額	8,600,000	58,662,973	△ 50,062,973
	退 職 金	7,381,000	4,703,500	2,677,500
	教育研究経費	( 829,558,000)	( 753,788,283)	( 75,769,717)
	消 耗 品 費	52,987,000	31,074,479	21,912,521
	光 熱 水 費	75,927,000	51,815,981	24,111,019
	旅 費 交 通 費	10,798,000	3,020,894	7,777,106
	奨 学 費	167,498,000	202,780,600	△ 35,282,600
	福 利 費	7,497,000	4,928,383	2,568,617
	車 両 燃 料 費	1,542,000	965,831	576,169
	通 信 運 搬 費	10,056,000	6,845,934	3,210,066
	印 刷 製 本 費	21,633,000	17,748,723	3,884,277
	出 版 物 費	5,150,000	5,104,617	45,383
	研 究 費	18,206,000	9,844,614	8,361,386
	修 繕 費	100,605,000	82,338,465	18,266,535
	損 害 保 険 料	2,392,000	4,375,833	△ 1,983,833
	賃 借 料	13,894,000	13,832,757	61,243
	諸 会 費	1,908,000	1,096,260	811,740
	会 議 費	1,558,000	820,312	737,688
	報酬・委託手数料	172,118,000	127,942,973	44,175,027
	学 校 行 事 費	12,819,000	8,493,113	4,325,887
	減 価 償 却 額	152,920,000	180,748,699	△ 27,828,699
	雑 費	50,000	9,815	40,185
	管理経費	( 388,989,000)	( 263,493,552)	( 125,495,448)
	消 耗 品 費	5,847,000	3,346,672	2,500,328
	光 熱 水 費	745,000	3,787,125	△ 3,042,125
旅 費 交 通 費	13,143,000	2,623,151	10,519,849	
車 両 燃 料 費	1,073,000	709,547	363,453	
福 利 費	2,811,000	2,359,574	451,426	
通 信 運 搬 費	8,510,000	3,699,638	4,810,362	
印 刷 製 本 費	5,854,000	1,902,723	3,951,277	

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	出版物費	572,000	345,560	226,440
		修繕費	33,357,000	24,090,106	9,266,894
		損害保険料	682,000	759,198	△ 77,198
		賃借料	6,561,000	5,053,141	1,507,859
		公租公課	1,544,000	1,588,140	△ 44,140
		広報費	176,998,000	148,907,783	28,090,217
		諸会費	5,588,000	3,919,925	1,668,075
		会議費	766,000	45,595	720,405
		渉外費	7,684,000	5,360,761	2,323,239
		報酬・委託手数料	105,214,000	42,986,091	62,227,909
		私立大学等経常費補助金返還金	0	39,000	△ 39,000
		減価償却額	12,010,000	11,969,741	40,259
		雑費	30,000	81	29,919
		徴収不能額等	( 0)	( 0)	( 0)
教育活動支出計	( 2,100,011,000)	( 1,977,368,710)	( 122,642,290)		
教育活動収支差額	( 388,226,000)	( 549,340,852)	(△ 161,114,852)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	( 12,152,000)	( 12,755,275)	(△ 603,275)
		その他の受取利息・配当金	12,152,000	12,755,275	△ 603,275
		その他の教育活動外収入	( 0)	( 0)	( 0)
		教育活動外収入計	( 12,152,000)	( 12,755,275)	(△ 603,275)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		借入金等利息	( 0)	( 0)	( 0)
		その他の教育活動外支出	( 0)	( 0)	( 0)
		教育活動外支出計	( 0)	( 0)	( 0)
		教育活動外収支差額	( 12,152,000)	( 12,755,275)	(△ 603,275)
経常収支差額	( 400,378,000)	( 562,096,127)	(△ 161,718,127)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	( 0)	( 0)	( 0)
		その他の特別収入	( 0)	322,033	(△ 322,033)
		現物寄付	0	322,033	△ 322,033
		特別収入計	( 0)	322,033	(△ 322,033)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	( 0)	1,067,705	(△ 1,067,705)
		設備廃棄差額	0	367,664	△ 367,664
		図書処分差額	0	700,041	△ 700,041
		その他の特別支出	( 64,028,000)	74,589,000	(△ 10,561,000)
		賞与引当金特別繰入額	24,778,000	35,339,000	△ 10,561,000
		退職給与引当金特別繰入額	39,250,000	39,250,000	0
		特別支出計	( 64,028,000)	75,656,705	(△ 11,628,705)
		特別収支差額	(△ 64,028,000)	(△ 75,334,672)	( 11,306,672)
[予備費]	( 0)	( 0)	( 0)		
基本金組入前当年度収支差額	( 336,350,000)	( 486,761,455)	(△ 150,411,455)		
基本金組入額合計	(△ 60,699,000)	(△ 78,884,100)	( 18,185,100)		
当年度収支差額	( 275,651,000)	( 407,877,355)	(△ 132,226,355)		
前年度繰越収支差額	( 510,358,513)	( 657,044,658)	(△ 146,686,145)		
基本金取崩額	( 0)	( 0)	( 0)		
翌年度繰越収支差額	( 786,009,513)	( 1,064,922,013)	(△ 278,912,500)		
(参考)					
事業活動収入計	( 2,500,389,000)	( 2,539,786,870)	(△ 39,397,870)		
事業活動支出計	( 2,164,039,000)	( 2,053,025,415)	( 111,013,585)		

# 資金収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	( 2,242,408,000)	( 2,254,559,680)	(△ 12,151,680)
授業料収入	1,348,888,000	1,358,354,680	△ 9,466,680
入学金収入	113,550,000	113,350,000	200,000
実験実習料収入	321,600,000	322,725,000	△ 1,125,000
施設設備資金収入	458,370,000	460,130,000	△ 1,760,000
手数料収入	( 25,622,000)	( 21,009,900)	( 4,612,100)
入学検定料収入	23,500,000	18,545,000	4,955,000
試験料収入	1,700,000	1,959,000	△ 259,000
証明手数料収入	325,000	393,000	△ 68,000
その他の手数料収入	97,000	112,900	△ 15,900
寄付金収入	( 20,276,000)	( 16,366,549)	( 3,909,451)
特別寄付金収入	14,276,000	4,400,000	9,876,000
一般寄付金収入	6,000,000	11,966,549	△ 5,966,549
補助金収入	( 197,363,000)	( 230,881,198)	(△ 33,518,198)
国庫補助金収入	167,997,000	201,871,500	△ 33,874,500
都補助金収入	29,366,000	28,931,100	434,900
市町村補助金収入	0	78,598	△ 78,598
資産売却収入	( 0)	( 0)	( 0)
付随事業・収益事業収入	( 0)	( 1,088,000)	(△ 1,088,000)
受託事業収入	0	1,088,000	△ 1,088,000
受取利息・配当金収入	( 12,152,000)	( 12,755,275)	(△ 603,275)
その他の受取利息・配当金収入	12,152,000	12,755,275	△ 603,275
雑収入	( 2,568,000)	( 2,284,518)	( 283,482)
施設設備利用料収入	30,000	28,000	2,000
その他の雑収入	2,538,000	2,256,518	281,482
借入金等収入	( 0)	( 0)	( 0)
前受金収入	( 867,885,000)	( 1,015,419,700)	(△ 147,534,700)
授業料前受金収入	477,025,000	531,471,170	△ 54,446,170
入学金前受金収入	114,050,000	105,300,000	8,750,000
実験実習料前受金収入	113,350,000	158,375,000	△ 45,025,000
施設設備資金前受金収入	163,460,000	220,273,530	△ 56,813,530
その他の収入	( 0)	( 800,000)	(△ 800,000)
前期末未収入金収入	0	800,000	△ 800,000
資金収入調整勘定	(△ 1,079,129,160)	(△ 1,107,699,760)	( 28,570,600)
期末未収入金	800,000	△ 27,770,600	28,570,600
前期末前受金	△ 1,079,929,160	△ 1,079,929,160	0
前年度繰越支払資金	5,325,219,550	5,325,219,550	
収入の部合計	( 7,614,364,390)	( 7,772,684,610)	(△ 158,320,220)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	( 831,696,000)	( 903,998,402)	(△ 72,302,402)
教員人件費支出	471,793,000	506,706,010	△ 34,913,010
職員人件費支出	313,142,000	346,068,780	△ 32,926,780
役員報酬支出	40,761,000	38,604,612	2,156,388
退職金支出	6,000,000	12,619,000	△ 6,619,000
教育研究経費支出	( 676,638,000)	( 572,519,867)	( 104,118,133)
消耗品費支出	52,987,000	30,554,762	22,432,238
光熱水費支出	75,927,000	51,815,981	24,111,019
旅費交通費支出	10,798,000	3,020,894	7,777,106
奨学費支出	167,498,000	202,780,600	△ 35,282,600
福利費支出	7,497,000	4,928,383	2,568,617
車両燃料費支出	1,542,000	965,831	576,169
通信運搬費支出	10,056,000	6,845,934	3,210,066
印刷製本費支出	21,633,000	17,748,723	3,884,277
出版物費支出	5,150,000	5,104,617	45,383
研究費支出	18,206,000	9,844,614	8,361,386
修繕費支出	100,605,000	82,338,465	18,266,535
損害保険料支出	2,392,000	4,375,833	△ 1,983,833
賃借料支出	13,894,000	13,832,757	61,243
諸会費支出	1,908,000	1,096,260	811,740
会議費支出	1,558,000	820,312	737,688
報酬・委託手数料支出	172,118,000	127,942,973	44,175,027
学校行事費支出	12,819,000	8,493,113	4,325,887
雑費支出	50,000	9,815	40,185
管理経費支出	( 376,979,000)	( 251,523,811)	( 125,455,189)
消耗品費支出	5,847,000	3,346,672	2,500,328
光熱水費支出	745,000	3,787,125	△ 3,042,125
旅費交通費支出	13,143,000	2,623,151	10,519,849
車両燃料費支出	1,073,000	709,547	363,453
福利費支出	2,811,000	2,359,574	451,426
通信運搬費支出	8,510,000	3,699,638	4,810,362
印刷製本費支出	5,854,000	1,902,723	3,951,277
出版物費支出	572,000	345,560	226,440
修繕費支出	33,357,000	24,090,106	9,266,894
損害保険料支出	682,000	759,198	△ 77,198
賃借料支出	6,561,000	5,053,141	1,507,859
公租公課支出	1,544,000	1,588,140	△ 44,140
広報費支出	176,998,000	148,907,783	28,090,217
諸会費支出	5,588,000	3,919,925	1,668,075
会議費支出	766,000	45,595	720,405
渉外費支出	7,684,000	5,360,761	2,323,239
報酬・委託手数料支出	105,214,000	42,986,091	62,227,909
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	39,000	△ 39,000
雑費支出	30,000	81	29,919
借入金等利息支出	( 0)	( 0)	( 0)
借入金等返済支出	( 0)	( 0)	( 0)
施設関係支出	( 42,774,000)	( 7,963,890)	( 34,810,110)
建築物支出	10,877,000	917,290	9,959,710
構築物支出	31,897,000	7,046,600	24,850,400
設備関係支出	( 46,206,000)	( 43,824,046)	( 2,381,954)
教育研究用機器備品支出	23,246,000	31,473,256	△ 8,227,256
管理用機器備品支出	20,886,000	10,408,031	10,477,969
図書支出	2,074,000	1,942,759	131,241

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
資産運用支出	( 0)	( 0)	( 0)
その他の支出	( 157,706,216)	( 170,786,906)	(△ 13,080,690)
前期末未払金支払支出	157,706,216	157,706,216	0
預り金支払支出	0	6,405,191	△ 6,405,191
前払金支払支出	0	3,417,750	△ 3,417,750
長期前払金支払支出	0	3,257,749	△ 3,257,749
〔予 備 費〕	( 0)		( 0)
資金支出調整勘定	(△ 66,812,644)	(△ 100,889,197)	( 34,076,553)
期末未払金	△ 70,000,000	△ 97,701,841	27,701,841
前期末前払金	3,187,356	△ 3,187,356	6,374,712
翌年度繰越支払資金	5,549,177,818	5,922,956,885	△ 373,779,067
支出の部 合 計	( 7,614,364,390)	( 7,772,684,610)	(△ 158,320,220)

# 活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,254,559,680
		手数料収入	21,009,900
		特別寄付金収入	4,400,000
		一般寄付金収入	11,966,549
		経常費等補助金収入	230,881,198
		付随事業収入	1,088,000
		雑収入	2,284,518
		教育活動資金収入計	2,526,189,845
	支出	人件費支出	903,998,402
		教育研究経費支出	572,519,867
		管理経費支出	251,523,811
		教育活動資金支出計	1,728,042,080
	差引		798,147,765
	調整勘定等		△ 153,427,508
教育活動資金収支差額		644,720,257	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	0
		支出	
	施設関係支出		7,963,890
	設備関係支出		43,824,046
	施設整備等活動資金支出計		51,787,936
	差引		△ 51,787,936
	調整勘定等		△ 1,545,070
施設整備等活動資金収支差額		△ 53,333,006	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			591,387,251
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	12,755,275
		その他の活動資金収入計	12,755,275
	支出	預り金支払支出	6,405,191
		その他の活動資金支出計	6,405,191
	差引		6,350,084
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		6,350,084	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			597,737,335
前年度繰越支払資金			5,325,219,550
翌年度繰越支払資金			5,922,956,885

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	1,015,419,700	1,015,419,700	0	0
授 業 料 前 受 金 収 入	531,471,170	531,471,170	0	0
入 学 金 前 受 金 収 入	105,300,000	105,300,000	0	0
実験実習料前受金収 入	158,375,000	158,375,000	0	0
施設設備資金前受金収入	220,273,530	220,273,530	0	0
前期末未収入金 収 入	800,000	800,000	0	0
期 末 未 収 入 金	△ 27,770,600	△ 27,770,600	0	0
前期末 前受金	△ 1,079,929,160	△ 1,079,929,160	0	0
収入計	△ 91,480,060	△ 91,480,060	0	0
前期末未払金支払支 出	157,706,216	142,779,167	14,927,049	0
前払金 支払支出	6,675,499	6,675,499	0	0
期 末 未 払 金	△ 97,701,841	△ 84,319,862	△ 13,381,979	0
前期末 前払金	△ 3,187,356	△ 3,187,356	0	0
支出計	63,492,518	61,947,448	1,545,070	0
収入計 - 支出計	△ 154,972,578	△ 153,427,508	△ 1,545,070	0

注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額191,854,373円の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

預り金に係る収支は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に35,339,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に40,680,000円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が5,341,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が40,680,000円減少している。

(3) 役員退職慰労金にかかる退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から役員退職慰労金について学校法人ヤマザキ学園役員退任慰労金及び特別功労表彰規程に基づく期末要支給額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更により、期首に計上すべき額として39,250,000円を特別収支の退職給与引当金特別繰入額として計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額は39,250,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

3,328,141,255 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,381,979 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	ヤマザキ動物看護大学	ヤマザキ動物看護専門職短期大学	ヤマザキ動物専門学校	その他	合計
教育活動収入計		1,589,159,748	481,433,457	445,249,808	10,866,549	2,526,709,562
教育活動支出計		1,021,286,698	524,521,375	367,955,038	63,605,599	1,977,368,710
教育活動収支差額		567,873,050	△ 43,087,918	77,294,770	△ 52,739,050	549,340,852
教育活動外収支差額		7,653,165	2,295,950	2,806,160	0	12,755,275
経常収支差額		575,526,215	△ 40,791,968	80,100,930	△ 52,739,050	562,096,127
特別収支差額		△ 19,933,374	△ 8,819,208	△ 7,332,090	△ 39,250,000	△ 75,334,672
基本金組入前当年度収支差額		555,592,841	△ 49,611,176	72,768,840	△ 91,989,050	486,761,455
基本金組入額合計		△ 43,933,342	△ 23,592,729	△ 9,326,829	△ 2,031,200	△ 78,884,100
当年度収支差額		511,659,499	△ 73,203,905	63,442,011	△ 94,020,250	407,877,355

(注1) セグメント情報は拠点区分別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「ヤマザキ動物看護大学」「ヤマザキ動物看護専門職短期大学」「ヤマザキ動物専門学校」「その他」に区分している。「その他」には学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省監理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

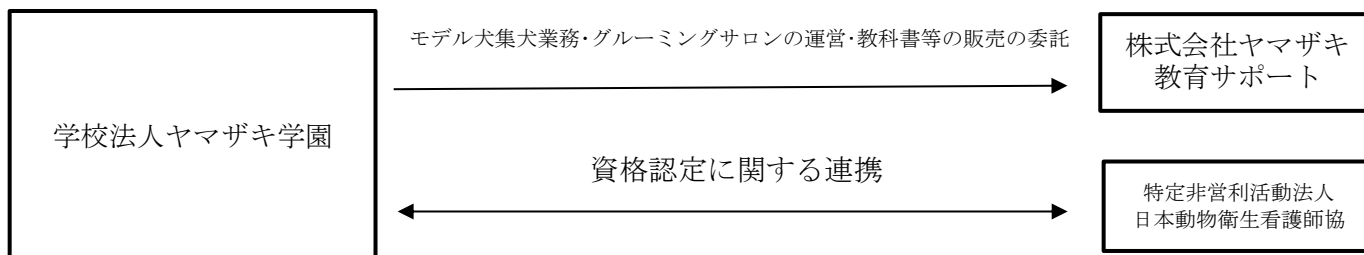
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社ヤマザキ教育サポート	ペットに関連する業務、教科書等の販売、動物病院、グルーミングサロンの運営、モデル犬集犬業務及び学校運営支援等	8,000,000	平成29年4月3日 8,000,000円 1,000株 総出資金額に占める割合 100%	100%	-	関係あり	関係あり	
特定非営利活動法人日本動物衛生看護師協会	職能開発事業	-	-	-	兼任7人 理事（理事長） 理事（教職員）			

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社ヤマザキ教育サポート	モデル犬集犬業務等の委託費の支払	46,842,805円	-	-
	消耗品等の購入	613,784円	未払金	109,355円
	一般寄付金	5,000,000円	-	-
	土地及び施設設備の無償貸し出し	-	-	-
特定非営利活動法人日本動物衛生看護師協会	事務室の無償貸貸、試験会場の無償貸し出し、試験監督官の無償派遣	-	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社ヤマザキ教育サポート	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社ヤマザキ教育サポート	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社ヤマザキ教育サポート	東京都八王子市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事	平岩正史	-	-	弁護士	-	-	法律顧問契約	報酬の支払(注1)	3,960,000	-	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件を基本として、交渉により決定している。



# 固定資産明細書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	5,518,353,999	0	0	5,518,353,999	/	5,518,353,999	
	建 物	6,045,748,799	917,290	0	6,046,666,089	2,674,788,731	3,371,877,358	
	構 築 物	162,378,651	7,046,600	0	169,425,251	123,954,430	45,470,821	
	教育研究用機器備品	660,211,755	31,683,766	4,293,152	687,602,369	510,758,119	176,844,250	注1
	管理用機器備品	113,589,972	10,408,031	3,777,746	120,220,257	18,639,975	101,580,282	
	図 書	112,671,617	2,054,282	700,041	114,025,858	-	114,025,858	注2
	計	12,612,954,793	52,109,969	8,770,939	12,656,293,823	3,328,141,255	9,328,152,568	
特定資産								
	計	0	0	0	0	-	0	
その他の固定資産	電話加入権	392,632	0	0	392,632	-	392,632	
	長期前払金	0	3,257,749	0	3,257,749	-	3,257,749	
	有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000	-	8,000,000	
	計	8,392,632	3,257,749	0	11,650,381	-	11,650,381	
合 計	12,621,347,425	55,367,718	8,770,939	12,667,944,204	3,328,141,255	9,339,802,949		

注 1 寄贈による増加

210,510円

注 2 寄贈による増加

111,523円

# 借入金明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期 借 入 金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短 期 借 入 金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
合 計		0	0	0	0		

基本金明細書  
令和 7年 4月1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	12,613,347,425	12,598,420,376	14,927,049	
当期組入対象額				
1 建物	917,290	917,290	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		710,600	△ 710,600	
2 構築物	7,046,600	7,046,600	0	
3 教育研究用機器備品	31,683,766	18,488,056	13,195,710	
過年度未組入に係る当期組入れ		13,904,096	△ 13,904,096	
4 管理用機器備品	10,408,031	10,408,031	0	
5 図書	2,054,282	1,868,013	186,269	
過年度未組入に係る当期組入れ		312,353	△ 312,353	
計	52,109,969	53,655,039	△ 1,545,070	
当期取崩対象額				
1 教育研究用機器備品	△ 4,293,152	△ 4,293,152	0	
2 管理用機器備品	△ 3,777,746	△ 3,777,746	0	
3 図書	△ 700,041	△ 700,041	0	
計	△ 8,770,939	△ 8,770,939	0	
当期組入額	43,339,030	44,884,100	△ 1,545,070	
当期末残高	12,656,686,455	12,643,304,476	13,381,979	
第4号基本金				
前期繰越高	95,000,000	95,000,000	0	
当期組入対象額	34,000,000	34,000,000	0	
当期組入額	34,000,000	34,000,000	0	
当期末残高	129,000,000	129,000,000	0	
合計				
前期繰越高	—————	12,693,420,376	14,927,049	
当期組入高	—————	78,884,100		
当期末残高	—————	12,772,304,476	13,381,979	

財 産 目 録  
令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	5,518,353,999 円
(1) 校地	23,834.78 m <sup>2</sup> 5,518,353,999 円
2 建物	3,371,877,358 円
(1) 校舎	18,573.22 m <sup>2</sup> 3,324,867,531 円
(2) その他	186.43 m <sup>2</sup> 47,009,827 円
3 構築物	53 件                45,470,821 円
4 教育研究用機器備品	6,489 点            176,844,250 円
5 管理用機器備品	963 点              101,580,282 円
6 図書	40,213 冊          114,025,858 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	5,922,956,885 円
(1) 現金	666,516 円
(2) 普通預金	3,322,290,369 円
(3) 定期預金	2,600,000,000 円
2 電話加入権	392,632 円
3 長期前払金	3,257,749 円
4 有価証券	8,000,000 円
(1) 株式	8,000,000 円
5 未収入金	27,770,600 円
6 前払金	3,417,750 円
合 計	15,293,948,184 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	191,854,373 円
(二) 流動負債	
1 未払金	97,701,841 円
2 前受金	1,015,419,700 円
3 預り金	111,065,781 円
4 賞与引当金	40,680,000 円
合 計	1,456,721,695 円